

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町88番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## 省エネ基準義務化見送りへ

国交省

国交省は住宅の省エネ基準適合義務化を見送る報告案をまとめている。2020年までに義務化をエネルギー基本計画でうたっていたが、住宅・小規模建築物における省エネ基準適合率は57・69%と中大規模建築物より低い。まずは建築主の省エネ基準適合に対する意識を高める施策から進めていく方針だ。

国交省は、18年9月、10月に社会資本整備審議会建築分科会と建築環境部会で今後の省エネの在り方について議論し、12月3日の同部会で第2次報告案を提示した。これを元に1月上旬までパブリックコメントを実施し、今年度中に取りまとめめ制度設計をしていく。一連の話し合いによ

合させるための追加コストの償却に時間が掛かることもある。適合により光熱費が削減されるとはいえず、大規模（同）はコスト回収に8年、中規模（同）で10年であるのに対し、小規模（同）は14年、住宅は35年掛かるとする。そのため住宅の義務化は、効率性の低い投資を強いる面があるという見方だ。

加えて、新築件数が多いため申請・審査側の体制整備が追い付かないという危惧や、中小工務店や設計事務所など省エネ基準に習熟していない業者が相当数いることもある。省エネの専門知識のない

国産針葉樹合板の荷動きは直需向けを中心に活発化している。大手ブレイカット会社だけでなく、中堅クラスタも例年並みの水準ながら、稼働が活発化している。早めに発注することで、年末年始にかけてのトラック不足の納期遅れに対応する動きも見られる。また、西日本では台風等の災害復旧需要と見られる荷動きが活発化している。さらに、トラック不足から長尺合板の引き合いも出ている。繁忙期としては

例年並みの勢いの声が大勢。木建ルートでは「売り上げが纏まってきている」との声もあるが、荷動きは回復感に乏しい。それでも、10月の針葉樹合板の出荷量は27万9600と昨年10月を上回って過去最高となり、在庫量も9カ月ぶりに減少した。国内合板メーカーは11月も針葉樹合板の在庫量は更に減ると見ており、トラック不足による配達遅れと合わせて早めに注文するよう流通各社等に呼び掛ける。

## TPP、12月30日に発効 SPF、合板、OSB等関税率半減 日EU・EPAも来年2月発効目指す

環太平洋経済連携協定（TPP）が12月30日に発効される。これにより同日の通関分から、カナダのSPF製材の関税は現行の4・8%から2・4%に、OSBは現行の5・6%が2・5・3%に半減する。日本と欧州連合の経済連携協定（日EU・EPA）も来年2月1日の発効が目標されており、実現すれば来年はEUからのSPF製材や構造用集成材の関税も下がることとなる。

TPPは2015年10月に12カ国で大筋合意し、17年1月に米国が離脱した後も11カ国で協議が進み、18年3月に署名された。12月30日に発効するのはカナダ、ニュージーランド（NZ）、オーストラリア、メキシコ、日本、シンガポールの6か国。ベトナムは、国内手続きは完了しているが通報が他国より遅かったため、発効は来年1月14日となる。マレー

シアの発効は来年の見込みだが、熱帯木材・広葉樹合板は同様に発効時に関税が50%削減される。関税ゼロとなる撤廃日はマレーシアの効力が発生した日から数えて16年目とする。12月30日から数えるかは先に発効した日本側が選べるため、撤廃日はカナダより1年遅い34年4月1日となる可能性もある。

日EU・EPAは今年7月に署名が行われ、12月中に双方の国内手続き及び通告が完了すれば、2月1日に発効となる。主な木材製品ではSPF製材（関税率4・8%）や構造用集成材（同3・9%）、OSB・パーティクルボード（同5・0・6・0%）などの関税が発効から7年の段階的削減を経て、8年目に撤廃となる。仮に目標通り来年2月1日に発効されると、毎年0・3・0・8%ずつ減少し、25年4月1日にゼロとなる。自民党が取りまとめた日EU・EPA及びTPPの経済効果分析では、競争力維持生産減少額が見込まれた。体質強化対策が適切に実施されれば、

国内生産量は維持されるとの見通しも示された。政府は15年のTPP大筋合意を受けて総合的なTPP関連政策大綱を決定し、15、16年度補正予算では合板・製材生産性強化対策事業が計上された。17年の日EU・EPAの大枠合意後は総合的なTPP等関連政策大綱が決定され、17年度補正予算で合板・製材・集成材国際競争力強化対策が計上された。18年度補正予算は年末に向けて2次補正が組まれる見通しで、TPP発効確定及び日EU・EPA発効目前を踏まえ、引き続き大綱に即した対策事業が強く要求されることとなる。

国内生産量は維持されるとの見通しも示された。政府は15年のTPP大筋合意を受けて総合的なTPP関連政策大綱を決定し、15、16年度補正予算では合板・製材生産性強化対策事業が計上された。17年の日EU・EPAの大枠合意後は総合的なTPP等関連政策大綱が決定され、17年度補正予算で合板・製材・集成材国際競争力強化対策が計上された。18年度補正予算は年末に向けて2次補正が組まれる見通しで、TPP発効確定及び日EU・EPA発効目前を踏まえ、引き続き大綱に即した対策事業が強く要求されることとなる。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン正寸12mm T2	針葉樹12mm 3×6